



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.ujemura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山恵嗣

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,254	10.0	6,460	18.7	6,944	18.4	3,789	122.2
26年3月期	42,049	10.9	5,443	26.3	5,867	26.8	1,705	△40.7

(注) 包括利益 27年3月期 7,286百万円 (26.6%) 26年3月期 5,756百万円 (△0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	416.28	—	8.4	10.8	14.0
26年3月期	187.38	—	4.3	10.5	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,679	49,392	69.3	5,306.44
26年3月期	59,189	43,286	70.8	4,605.64

(参考) 自己資本 27年3月期 48,309百万円 26年3月期 41,929百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,668	△1,983	△1,319	19,686
26年3月期	5,603	△3,241	△225	16,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	819	48.0	2.1
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	910	24.0	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		18.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,040	21.3	3,630	19.2	3,740	16.1	2,520	34.3	276.80
通期	54,640	18.1	7,840	21.4	8,020	15.5	4,980	31.4	547.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,878,040 株	26年3月期	9,878,040 株
② 期末自己株式数	27年3月期	774,191 株	26年3月期	774,080 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,103,913 株	26年3月期	9,104,052 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,261	13.2	2,508	26.4	4,836	30.8	3,288	208.1
26年3月期	22,306	△1.1	1,984	△20.2	3,698	0.3	1,067	△58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	361.23	—
26年3月期	117.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	39,931		28,710	71.9			3,153.71	
26年3月期	33,979		25,761	75.8			2,829.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 28,710百万円 26年3月期 25,761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	33
(賃貸等不動産関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(関連当事者情報) .....	39
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
6. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(重要な会計方針) .....	46
(会計方針の変更) .....	47
(貸借対照表関係) .....	48
(損益計算書関係) .....	48
(税効果会計関係) .....	49
(重要な後発事象) .....	50
7. その他 .....	50
役員の変動 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

## 1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長期化していることや、円安による輸入原材料価格の上昇、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しました。一方、パソコンの生産は、依然としてモバイル機器へシフトする流れが続いていることから、厳しい状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は462億54百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は64億60百万円（同18.7%増）、経常利益は69億44百万円（同18.4%増）、当期純利益は37億89百万円（同122.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産が増加し、これらのスマートフォンの基板向けに使用されるめっき薬品の売上が増加しました。また、台湾での半導体の生産も活発であったことから、台湾でのめっき薬品の売上も増加しました。ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億98百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は66億5百万円（同30.2%増）となりました。

## ② 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は増加しましたが、次世代製品に対応する先行投資的な機械製作にも取り組んだことから、利益面では前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億76百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント損失は4億4百万円（前年同期はセグメント損失1億76百万円）となりました。

## ③ めっき加工事業

インドネシアの連結子会社の新工場において、当連結会計年度より生産を開始したことにより、同工場の操業に伴う費用が発生しました。また、タイの連結子会社では、政府による自動車購入補助制度の終了による反動減と政情不安によってタイ国内での自動車の生産が低調となった影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億71百万円（前連結会計年度比6.7%増）、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント利益1億67百万円）となりました。

## ④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が上昇したことに伴い、前連結会計年度に比べて、売上高は増加しましたが、水道光熱費などの増加により、セグメント利益はやや減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億5百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は3億73百万円（同1.8%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (次期の見通し)

次期の国内経済見通しとしましては、円安や原油価格の下落などにより、企業業績は消費税増税後の落ち込みから緩やかに持ち直し、個人消費も雇用・所得環境の改善による回復が見込まれることから、国内景気は堅調に推移することが期待されます。

一方、世界経済の見通しとしましては、米国経済は引き続き回復基調で推移する見込みですが、米国の金利引き上げによる金融緩和の出口戦略がもたらす影響が懸念されております。また、新興国経済は、原油安が資源国の財政を圧迫することによる景気の下振れリスクを抱えた状況が続くことが予想されます。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンにおいて、中国市場メーカーが製造する低価格機種の世界シェアが拡大してきており、電子部品メーカー各社の事業に変化をもたらしております。スマートフォンのハイエンド機種は、今後も先進諸国を中心に一定の出荷が見込まれますが、その動向には引き続き注視が必要となっております。

このような状況の中、当社は、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高546億40百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益78億40百万円（同21.4%増）、経常利益80億20百万円（同15.5%増）、当期純利益49億80百万円（同31.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	59,189,978	69,679,013	10,489,034
純 資 産 (千円)	43,286,203	49,392,251	6,106,047
自己資本比率	70.8%	69.3%	△1.5
1株当たり純資産	4,605円64銭	5,306円44銭	700円80銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603,225	5,668,276	65,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241,733	△1,983,338	1,258,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,910	△1,319,710	△1,093,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031,669	809,359	△222,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,167,251	3,174,587	7,335
現金及び現金同等物の期末残高	16,511,873	19,686,460	3,174,587

## ① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ104億89百万円増加し、696億79百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加43億33百万円、受取手形及び売掛金の増加21億55百万円、仕掛品の増加8億23百万円、機械装置及び運搬器具（純額）の増加6億41百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少4億38百万円、リース資産（純額）の減少88百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ43億82百万円増加し、202億86百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加36億30百万円、未払法人税等の増加8億64百万円、繰延税金負債（固定負債）の増加8億10百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少22億30百万円、退職給付に係る負債の減少77百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億6百万円増加し、493億92百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加31億24百万円、為替換算調整勘定の増加29億12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.8%から当連結会計年度末は69.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億74百万円増加し、196億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は56億68百万円（前連結会計年度は56億3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億69百万円、たな卸資産の増加額12億71百万円、売上債権の増加額12億22百万円の資金の使用がありました。税金等調整前当期純利益69億83百万円、減価償却費17億85百万円、仕入債務の増加額7億84百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は19億83百万円（前連結会計年度は32億41百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13億3百万円の資金の獲得がありました。固定資産の取得による支出14億34百万円、定期預金の預入による支出19億31百万円の資金の使用があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は13億19百万円（前連結会計年度は2億25百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億20百万円の資金の獲得がありました。配当金の支払額8億19百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億69百万円、長期借入金の返済による支出2億96百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	69.7	70.8	70.8	69.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	80.9	64.0	60.9	78.4	77.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	135.4	109.4	110.0	177.1	127.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、当初予定通り普通配当100円（連結配当性向24.0%）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として100円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

## ②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

## ③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

## ④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

## ⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

## 2. 企業集団の状況

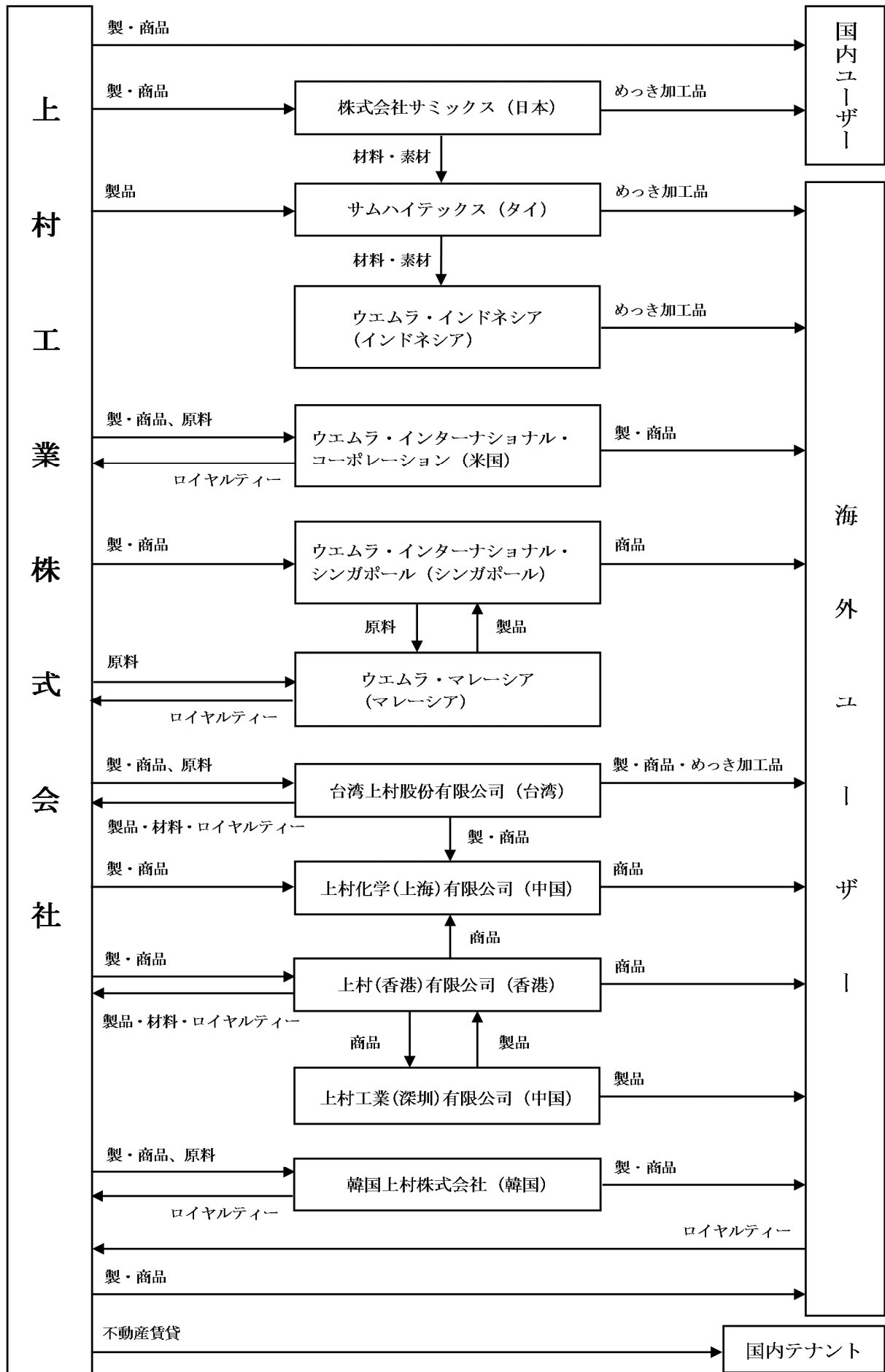
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

- ①安全・環境対応の徹底
- ②コンプライアンスの徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	26,660,261
受取手形及び売掛金	10,640,322	12,795,700
有価証券	35,215	40,728
商品及び製品	1,726,327	2,217,019
仕掛品	744,462	1,567,892
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,601,812
繰延税金資産	442,628	648,810
その他	2,049,651	2,778,319
貸倒引当金	△41,943	△53,181
流動資産合計	39,138,392	48,257,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,372,418	※1 20,448,929
減価償却累計額	△9,075,537	△9,971,717
建物及び構築物(純額)	10,296,880	10,477,211
機械装置及び運搬具	7,647,824	9,122,082
減価償却累計額	※2 △5,737,184	※2 △6,570,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,640	2,551,756
土地	※1 3,538,183	※1 3,751,386
リース資産	298,502	216,538
減価償却累計額	△124,404	△130,535
リース資産(純額)	174,098	86,002
建設仮勘定	927,399	488,671
その他	3,454,768	3,840,866
減価償却累計額	※2 △2,657,091	※2 △2,866,697
その他(純額)	797,677	974,169
有形固定資産合計	17,644,879	18,329,199
無形固定資産	353,565	394,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,575,920
退職給付に係る資産	—	104,310
繰延税金資産	47,079	77,710
その他	927,989	967,542
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,697,687
固定資産合計	20,051,585	21,421,651
資産合計	59,189,978	69,679,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	2,461,631
電子記録債務	—	3,630,403
短期借入金	※1 776,934	※1 954,422
1年内返済予定の長期借入金	291,819	392,838
リース債務	60,175	48,989
未払法人税等	1,351,034	2,215,422
賞与引当金	144,966	146,384
役員賞与引当金	94,600	119,600
その他	3,268,556	4,414,390
流動負債合計	10,679,894	14,384,082
固定負債		
長期借入金	899,157	846,782
長期預り保証金	527,812	578,463
リース債務	160,357	92,273
繰延税金負債	2,903,798	3,714,496
役員退職慰労引当金	163,867	166,387
退職給付に係る負債	497,357	419,559
その他	71,530	84,718
固定負債合計	5,223,881	5,902,679
負債合計	15,903,775	20,286,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,613,659
利益剰余金	39,338,168	42,462,559
自己株式	△2,826,190	△2,826,784
株主資本合計	39,493,568	42,586,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	695,369
為替換算調整勘定	2,114,541	5,027,244
退職給付に係る調整累計額	△42,488	71
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	5,722,686
少数株主持分	1,356,673	1,083,194
純資産合計	43,286,203	49,392,251
負債純資産合計	59,189,978	69,679,013

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,049,829	46,254,631
売上原価	※1 27,918,377	※1 30,652,831
売上総利益	14,131,452	15,601,800
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	437,219	484,721
貸倒引当金繰入額	6,787	14,901
給料及び手当	2,244,915	2,382,691
賞与	448,425	473,183
賞与引当金繰入額	68,774	69,982
役員賞与引当金繰入額	94,600	119,400
退職給付費用	180,002	177,100
役員退職慰労引当金繰入額	13,880	13,350
通信交通費	379,085	411,035
減価償却費	354,490	425,584
租税公課	110,515	98,978
研究開発費	※2 1,947,027	※2 2,013,827
その他	2,401,976	2,456,853
販売費及び一般管理費合計	8,687,699	9,141,609
営業利益	5,443,752	6,460,191
営業外収益		
受取利息	124,007	146,529
受取配当金	22,446	30,041
有価物回収益	86,702	48,624
為替差益	141,156	205,550
その他	114,974	125,285
営業外収益合計	489,287	556,030
営業外費用		
支払利息	31,240	42,582
売上割引	6,263	8,874
支払手数料	14,742	15,107
その他	13,667	5,093
営業外費用合計	65,913	71,657
経常利益	5,867,127	6,944,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 15,177	※3 62,687
受取保険金	34,932	—
特別利益合計	50,110	62,687
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 9,792	※4 16,528
災害による損失	29,609	—
その他	4,144	6,970
特別損失合計	43,547	23,498
税金等調整前当期純利益	5,873,690	6,983,752
法人税、住民税及び事業税	2,285,307	2,755,236
過年度法人税等	※5 1,338,522	—
法人税等調整額	405,202	333,387
法人税等合計	4,029,031	3,088,624
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,659	3,895,128
少数株主利益	138,740	105,360
当期純利益	1,705,918	3,789,768
少数株主利益	138,740	105,360
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,659	3,895,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,875	331,461
為替換算調整勘定	3,806,789	3,017,191
退職給付に係る調整額	—	42,560
その他の包括利益合計	※6 3,911,664	※6 3,391,213
包括利益	5,756,323	7,286,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,432,964	7,076,493
少数株主に係る包括利益	323,358	209,848

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	△2,825,400	38,289,167
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	△2,825,400	38,289,167
当期変動額					
剰余金の配当			△500,727		△500,727
当期純利益			1,705,918		1,705,918
自己株式の取得				△789	△789
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205,190	△789	1,204,401
当期末残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	△2,826,190	39,493,568

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	259,033	△1,507,629	—	△1,248,596	1,116,925	38,157,496
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,033	△1,507,629	—	△1,248,596	1,116,925	38,157,496
当期変動額						
剰余金の配当						△500,727
当期純利益						1,705,918
自己株式の取得						△789
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,875	3,622,171	△42,488	3,684,557	239,747	3,924,305
当期変動額合計	104,875	3,622,171	△42,488	3,684,557	239,747	5,128,707
当期末残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	△2,826,190	39,493,568
会計方針の変更による累積的影響額			153,978		153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,492,147	△2,826,190	39,647,547
当期変動額					
剰余金の配当			△819,356		△819,356
当期純利益			3,789,768		3,789,768
自己株式の取得				△594	△594
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30,993			△30,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△30,993	2,970,411	△594	2,938,823
当期末残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	△2,826,784	42,586,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203
会計方針の変更による累積的影響額						153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,908	2,114,541	△42,488	2,435,961	1,356,673	43,440,182
当期変動額						
剰余金の配当						△819,356
当期純利益						3,789,768
自己株式の取得						△594
連結子会社株式の取得による持分の増減						△30,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	△273,479	3,013,245
当期変動額合計	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	△273,479	5,952,068
当期末残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,873,690	6,983,752
減価償却費	1,629,684	1,785,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,787	14,901
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,571	70,897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	9,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,180	2,520
受取利息及び受取配当金	△146,454	△176,570
支払利息	31,240	42,582
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,385	△46,158
受取保険金	△34,932	—
災害による損失	29,609	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,524,205	△1,222,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	673,732	△1,271,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△793,012	784,875
その他	△146,883	505,359
小計	8,733,034	7,507,142
利息及び配当金の受取額	143,424	175,171
利息の支払額	△31,635	△44,526
保険金の受取額	34,932	—
災害損失の支払額	△29,609	—
法人税等の支払額	△1,908,492	△1,969,509
過年度法人税等の支払額	△1,338,428	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603,225	5,668,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△540,482	△1,931,043
定期預金の払戻による収入	295,118	1,303,783
長期預金の預入による支出	△500,000	—
固定資産の取得による支出	△2,533,953	△1,434,022
固定資産の売却による収入	43,095	139,488
投資有価証券の取得による支出	△7,454	△7,219
その他	1,943	△54,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241,733	△1,983,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,581	164,354
長期借入れによる収入	578,977	220,068
長期借入金の返済による支出	△198,360	△296,455
リース債務の返済による支出	△56,204	△61,768
自己株式の取得による支出	△789	△594
子会社の自己株式の取得による支出	△27,952	△469,001
配当金の支払額	△500,727	△819,356
少数株主への配当金の支払額	△58,436	△32,980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,910	△1,319,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031,669	809,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,167,251	3,174,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,344,622	16,511,873
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,511,873	※1 19,686,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,768,541千円	1,679,698千円
土地	47,200	47,200
計	1,815,741	1,726,898

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	500,000千円
計	400,000	500,000

## ※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	274,390千円	687,860千円

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,947,027千円	2,013,827千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6,204千円
機械装置及び運搬具	14,329	18,380
土地	－	23,856
その他	848	14,245
計	15,177	62,687

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	320千円	1,844千円
機械装置及び運搬具	6,431	1,244
除却費用	260	7,073
その他	2,780	6,366
計	9,792	16,528

※5 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,039千円	462,874千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	163,039	462,874
税効果額	△58,163	△131,412
その他有価証券評価差額金	104,875	331,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,806,789	3,017,191
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	54,055
組替調整額	—	12,073
税効果調整前	—	66,129
税効果額	—	△23,568
退職給付に係る調整額	—	42,560
その他の包括利益合計	3,911,664	3,391,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,901	179	—	774,080
合計	773,901	179	—	774,080

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	利益剰余金	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	774,080	111	—	774,191
合計	774,080	111	—	774,191

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加111株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,327,138千円	26,660,261千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△5,815,264	△6,973,801
現金及び現金同等物	16,511,873	19,686,460

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,327,138	22,327,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,322	10,640,322	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,130,549	1,130,549	—
資産計	34,098,009	34,098,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,691,806	4,691,806	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	776,934	776,934	—
(4) 未払法人税等	1,351,034	1,351,034	—
(5) 長期借入金(*)	1,190,977	1,223,615	32,638
(6) 長期預り保証金	527,812	355,579	△172,233
負債計	8,538,566	8,398,971	△139,594

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,660,261	26,660,261	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,795,700	12,795,700	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,606,116	1,606,116	—
資産計	41,062,078	41,062,078	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,461,631	2,461,631	—
(2) 電子記録債務	3,630,403	3,630,403	—
(3) 短期借入金	954,422	954,422	—
(4) 未払法人税等	2,215,422	2,215,422	—
(5) 長期借入金(*)	1,239,621	1,248,366	8,745
(6) 長期預り保証金	578,463	435,862	△142,601
負債計	11,079,963	10,946,108	△133,855

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,327,138	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,640,322	—	—	—
合計	32,967,460	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,660,261	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,795,700	—	—	—
合計	39,455,961	—	—	—

## 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	776,934	—	—	—	—	—
長期借入金	291,819	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947
合計	1,068,753	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	954,422	—	—	—	—	—
長期借入金	392,838	390,722	228,702	179,896	47,462	—
合計	1,347,260	390,722	228,702	179,896	47,462	—

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,221	807

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	968,234	417,575	550,658
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	85,480	63,185	22,295
	小計	1,053,714	480,760	572,953
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	41,620	48,941	△7,321
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,620	48,941	△7,321
合計		1,095,334	529,702	565,632

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,432,934	447,228	985,705
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	108,844	63,145	45,699
	小計	1,541,778	510,373	1,031,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,609	26,508	△2,898
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,609	26,508	△2,898
合計		1,565,387	536,881	1,028,506

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成25年3月31日現在の額を記載しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	257,829
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(百万円)(注)	354,524
差引額(百万円)	△96,695

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.00%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価51,990百万円、繰越不足額44,704百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金36,221千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,614,741千円
勤務費用	146,291
利息費用	17,614
数理計算上の差異の発生額	12,877
退職給付の支払額	△89,992
為替換算差額	84,314
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	1,785,847

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,186,821千円
期待運用収益	4,801
数理計算上の差異の発生額	48,676
事業主からの拠出金	85,875
退職給付の支払額	△84,534
為替換算差額	46,849
<hr/>	
年金資産の期末残高	1,288,489

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,747,029千円
年金資産	△1,288,489
<hr/>	
	458,539
非積立型制度の退職給付債務	38,817
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357
<hr/>	
退職給付に係る負債	497,357
退職給付に係る資産	—
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,291千円
利息費用	17,614
期待運用収益	△4,801
数理計算上の差異の費用処理額	19,689
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	178,794

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	—千円
<hr/>	
合計	—

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	66,017千円
<hr/>	
合計	66,017

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産	40%
国内債券	16
国内株式	7
外国債券	6
外国株式	17
現金及び預金	7
その他	7
合 計	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.8%

長期期待運用収益率 主に0.0%

## 3. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金拠出金	30,304千円
厚生年金基金拠出金	96,871

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成26年3月31日現在の額を記載しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	292,416
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(百万円)(注)	366,867
差引額(百万円)	△74,450

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.95%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価50,581百万円、繰越不足額23,869百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、17年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金36,291千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。



## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,785,847千円
会計方針の変更による累積的影響額	△239,246
会計方針の変更を反映した期首残高	1,546,601
勤務費用	153,817
利息費用	16,600
数理計算上の差異の発生額	34,760
退職給付の支払額	△114,181
為替換算差額	54,960
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	1,692,558

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,288,489千円
期待運用収益	9,505
数理計算上の差異の発生額	63,582
事業主からの拠出金	90,636
退職給付の支払額	△99,481
為替換算差額	24,575
<hr/>	
年金資産の期末残高	1,377,309

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,641,497千円
年金資産	△1,377,309
<hr/>	
	264,187
非積立型制度の退職給付債務	51,061
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,249
<hr/>	
退職給付に係る負債	419,559
退職給付に係る資産	△104,310
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,249

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	153,817千円
利息費用	16,600
期待運用収益	△9,505
数理計算上の差異の費用処理額	37,306
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	198,218

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△66,129千円
<hr/>	
合 計	△66,129

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△111千円
<hr/>	
合 計	△111

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産	38%
国内債券	16
国内株式	8
外国債券	8
外国株式	18
現金及び預金	6
その他	6
<hr/>	
合 計	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.5%

長期期待運用収益率 主に0.4%

## 3. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金拠出金	29,851千円
厚生年金基金拠出金	98,774

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,689千円	56,016千円
未実現利益	121,462	155,021
賞与引当金	51,732	48,603
その他	266,958	424,638
小計	474,842	684,279
評価性引当額	△17,117	△21,046
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	△15,096	△14,422
繰延税金資産(流動)合計	442,628	648,810
繰越欠損金	250,076	235,225
退職給付に係る負債	127,091	74,685
役員退職慰労引当金	58,535	54,178
投資有価証券	131,778	103,237
有形固定資産	152,786	172,345
その他	27,342	29,071
小計	747,610	668,743
評価性引当額	△276,850	△268,847
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	△423,680	△322,184
繰延税金資産(固定)合計	47,079	77,710
繰延税金負債		
その他	△15,096	△14,422
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	15,096	14,422
繰延税金負債(流動)合計	—	—
連結子会社の未分配利益	△2,952,561	△3,483,206
その他有価証券評価差額金	△201,724	△333,136
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△90,120	△85,835
退職給付に係る資産	—	△33,737
その他	△83,073	△100,764
小計	△3,327,479	△4,036,681
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	423,680	322,184
繰延税金負債(固定)合計	△2,903,798	△3,714,496

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久差異	1.5	1.5
子会社税率差異	△11.3	△9.6
試験研究費税額控除	△2.7	△1.6
評価性引当額の増減	△0.2	1.0
外国源泉税	3.2	3.4
連結子会社の未分配利益	8.8	7.6
移転価格税制関連	29.4	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	1.1
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6	44.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,179千円減少し、法人税等調整額が35,799千円、その他有価証券評価差額金が33,620千円、それぞれ増加しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380,239千円(賃貸収益は売上高に700,140千円、賃貸費用は売上原価に319,900千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,296千円(賃貸収益は売上高に705,798千円、賃貸費用は売上原価に332,501千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,470,329	2,370,756
期中増減額	△99,572	55,178
期末残高	2,370,756	2,425,934
期末時価	7,534,075	7,749,729

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,425,878	4,243,242	3,674,021	700,140	42,043,282	6,547	42,049,829	—	42,049,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,174	35,831	49,007	—	302,012	—	302,012	△302,012	—
計	33,643,052	4,279,073	3,723,029	700,140	42,345,295	6,547	42,351,842	△302,012	42,049,829
セグメント利益又は 損失(△)	5,073,056	△176,896	167,942	380,239	5,444,342	5,241	5,449,583	△5,831	5,443,752
セグメント資産	33,170,117	5,862,367	7,414,782	2,107,310	48,554,577	—	48,554,577	10,635,400	59,189,978
その他の項目									
減価償却費	1,038,010	100,977	362,321	128,374	1,629,684	—	1,629,684	—	1,629,684
のれんの償却額	16,472	6,484	121	—	23,077	—	23,077	—	23,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,516	377,530	1,130,503	29,172	2,307,721	—	2,307,721	—	2,307,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額10,635,400千円は、セグメント間の相殺消去額△115,739千円、全社資産10,751,140千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	37,403,150	4,168,008	3,970,793	705,798	46,247,751	6,880	46,254,631	—	46,254,631
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	195,132	408,205	375	—	603,713	—	603,713	△603,713	—
計	37,598,282	4,576,214	3,971,169	705,798	46,851,465	6,880	46,858,345	△603,713	46,254,631
セグメント利益又は 損失(△)	6,605,274	△404,481	△68,781	373,296	6,505,308	5,651	6,510,960	△50,769	6,460,191
セグメント資産	36,894,286	6,940,251	9,101,211	2,161,488	55,097,237	—	55,097,237	14,581,776	69,679,013
その他の項目									
減価償却費	1,026,590	97,459	540,301	120,725	1,785,077	—	1,785,077	—	1,785,077
のれんの償却額	16,291	6,981	—	—	23,273	—	23,273	—	23,273
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	703,688	134,361	599,661	161,204	1,598,916	—	1,598,916	—	1,598,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額14,581,776千円は、セグメント間の相殺消去額△133,222千円、全社資産14,714,998千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
15,840,067	6,829,832	6,599,300	12,780,629	42,049,829

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,890,856	3,150,353	1,937,574	3,666,094	17,644,879

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,313,242	7,498,555	6,504,444	13,938,389	46,254,631

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,499,987	3,553,957	2,360,165	3,915,089	18,329,199

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,472	6,484	121	—	—	—	23,077
当期末残高	60,867	26,086	—	—	—	—	86,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	2,304	—	—	—	2,304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,291	6,981	—	—	—	—	23,273
当期末残高	51,041	21,874	—	—	—	—	72,916

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,304	—	—	—	2,304
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 取引	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払 及び不動産賃貸料 の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	87,313	前払費用	60,784
							不動産賃貸収入(注2)	887	前受金	79
							その他(注2)	240	-	-
役員及びその近親者	上村 夏津代	-	-	-	(被所有) 直接 0.00	当社代表取締役の 近親者	不動産の購入 (注3)	12,700	土地	10,340
										建物
役員及びその近親者	上村 朱美	-	-	-	(被所有) 直接 1.26	当社代表取締役の 近親者	不動産の購入 (注3)	16,400	土地	13,352
										建物

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(注3) 当社代表取締役の近親者からの不動産の購入では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 取引	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払 及び不動産賃貸料 の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,642	前払費用	57,252
							不動産賃貸収入(注2)	861	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,605円64銭	5,306円44銭
1株当たり当期純利益金額	187円38銭	416円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,286,203	49,392,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,356,673	1,083,194
(うち少数株主持分(千円))	(1,356,673)	(1,083,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,929,529	48,309,057
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	774,080	774,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,103,960	9,103,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,705,918	3,789,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,705,918	3,789,768
期中平均株式数(株)	9,104,052	9,103,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728,047	12,039,571
受取手形	2,591,716	3,067,692
売掛金	※3 3,726,323	※3 3,710,074
商品及び製品	382,317	417,904
仕掛品	336,261	1,039,022
原材料及び貯蔵品	209,286	261,623
前払費用	114,494	111,518
繰延税金資産	264,103	442,891
その他	※3 1,948,072	※3 2,764,664
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	18,299,922	23,854,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,583,071	※1 5,235,503
構築物	96,967	78,391
機械及び装置	338,165	293,097
車両運搬具	19,702	12,749
工具、器具及び備品	413,173	494,126
土地	※1 1,789,833	※1 1,789,833
リース資産	107,431	86,002
建設仮勘定	—	10,875
有形固定資産合計	8,348,344	8,000,581
無形固定資産		
ソフトウェア	79,848	144,692
その他	52,619	6,889
無形固定資産合計	132,468	151,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,038	1,536,939
関係会社株式	4,280,475	4,304,451
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 617,520	※3 962,860
繰延税金資産	358,338	129,158
その他	774,823	898,166
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	7,199,054	7,924,436
固定資産合計	15,679,866	16,076,599
資産合計	33,979,789	39,931,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	306,289	262,545
電子記録債務	—	3,630,403
買掛金	※ <sub>3</sub> 3,884,458	※ <sub>3</sub> 1,328,295
短期借入金	※ <sub>1</sub> 400,000	※ <sub>1</sub> 500,000
リース債務	42,940	48,284
未払金	148,876	165,841
未払費用	310,975	432,819
未払法人税等	795,884	1,416,826
前受金	※ <sub>3</sub> 1,067,429	※ <sub>3</sub> 2,295,039
預り金	45,006	44,398
賞与引当金	138,098	137,847
役員賞与引当金	94,600	119,600
その他	82,272	17,117
流動負債合計	7,316,831	10,399,018
固定負債		
リース債務	110,469	91,299
退職給付引当金	113,520	—
役員退職慰労引当金	149,975	151,745
その他	527,517	578,169
固定負債合計	901,482	821,213
負債合計	8,218,313	11,220,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	22,415,000	22,415,000
繰越利益剰余金	1,687,383	4,310,585
利益剰余金合計	25,250,922	27,874,123
自己株式	△2,826,190	△2,826,784
株主資本合計	25,406,335	28,028,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,140	681,988
評価・換算差額等合計	355,140	681,988
純資産合計	25,761,475	28,710,931
負債純資産合計	33,979,789	39,931,163

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 22,306,541	※1 25,261,728
売上原価	※1 16,127,593	※1 18,643,701
売上総利益	6,178,947	6,618,026
販売費及び一般管理費	※2 4,194,455	※2 4,109,925
営業利益	1,984,492	2,508,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,651,892	※1 2,189,047
その他	79,177	150,553
営業外収益合計	1,731,069	2,339,601
営業外費用		
支払利息	3,962	4,609
その他	13,280	6,835
営業外費用合計	17,243	11,444
経常利益	3,698,318	4,836,258
特別利益		
受取保険金	34,932	—
固定資産売却益	524	—
特別利益合計	35,457	—
特別損失		
災害による損失	29,609	—
固定資産除売却損	7,879	8,943
その他	4,144	6,970
特別損失合計	41,633	15,913
税引前当期純利益	3,692,142	4,820,344
法人税、住民税及び事業税	1,426,809	1,695,953
過年度法人税等	※3 1,338,522	—
法人税等調整額	△140,598	△164,188
法人税等合計	2,624,732	1,531,765
当期純利益	1,067,409	3,288,579

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金
						配当平均積 立金	別途積立金		
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702	
会計方針の変更による累 積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702	
当期変動額									
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	
剰余金の配当								△500,727	
当期純利益								1,067,409	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000,000	△1,433,318	
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383	

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	24,684,240	△2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
会計方針の変更による累 積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,684,240	△2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△500,727		△500,727			△500,727
当期純利益	1,067,409		1,067,409			1,067,409
自己株式の取得		△789	△789			△789
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				101,120	101,120	101,120
当期変動額合計	566,681	△789	565,892	101,120	101,120	667,013
当期末残高	25,250,922	△2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383
会計方針の変更による累 積的影響額								153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,841,362
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△819,356
当期純利益								3,288,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,469,222
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	25,250,922	△2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475
会計方針の変更による累 積的影響額	153,978		153,978			153,978
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,404,900	△2,826,190	25,560,314	355,140	355,140	25,915,454
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	△819,356		△819,356			△819,356
当期純利益	3,288,579		3,288,579			3,288,579
自己株式の取得		△594	△594			△594
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				326,848	326,848	326,848
当期変動額合計	2,469,222	△594	2,468,628	326,848	326,848	2,795,476
当期末残高	27,874,123	△2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。



## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が113,520千円減少、前払年金費用が125,725千円増加し、繰越利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,768,541千円	1,679,698千円
土地	47,200	47,200
計	1,815,741	1,726,898

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	500,000千円
計	400,000	500,000

## 2 保証債務

次のとおり金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	720,440千円	ウエムラ・インドネシア 841,190千円
株式会社サミックス	500,000	株式会社サミックス 429,200
韓国上村株式会社	415,278	韓国上村株式会社 314,632
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	144,602	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション 64,891
計	1,780,320	計 1,649,913

## ※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,843,016千円	2,015,925千円
長期金銭債権	617,520	961,360
短期金銭債務	213,604	474,160

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,049,804千円	7,196,882千円
仕入高	341,191	476,997
営業取引以外の取引による取引高	1,628,978	2,157,784

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	797,291千円	781,578千円
賞与引当金繰入額	68,774	69,982
役員賞与引当金繰入額	94,600	119,400
退職給付費用	118,617	108,776
役員退職慰労引当金繰入額	13,130	12,600
減価償却費	159,002	161,170
研究開発費	1,371,343	1,305,331

### ※3 過年度法人税等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,654千円	56,016千円
賞与引当金	49,218	45,627
棚卸資産	87,394	215,338
未払費用	86,263	119,740
その他	6,572	6,167
繰延税金資産(流動)合計	264,103	442,891
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	308,390	279,835
退職給付引当金	40,458	—
役員退職慰労引当金	53,451	49,074
有形固定資産	134,779	140,982
その他	20,507	21,287
繰延税金資産(固定)合計	557,587	491,179
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△33,697
その他有価証券評価差額金	△196,662	△325,975
その他	△2,586	△2,346
繰延税金負債(固定)合計	△199,249	△362,020
繰延税金資産(固定)の純額	358,338	129,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
試験研究費税額控除	△3.7	△1.9
外国税額控除	△0.1	△0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.7	△14.2
免税国外配当外国源泉税	4.8	4.6
移転価格税制関連	46.8	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	1.7
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,086千円減少し、法人税等調整額が80,349千円、その他有価証券評価差額金が33,262千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 高橋 章彦(現 税理士)

(注) 高橋 章彦は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月26日